



## 2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ 上場取引所 東  
 コード番号 9613 URL <https://www.nttdata.com/jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 洋  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 遠藤 荘太 (TEL) 03-5546-8119  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月20日 配当支払開始予定日 2023年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に 帰属する 当期利益		当社株主に 帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,490,182	36.8	259,110	21.9	242,800	12.5	149,962	4.9	222,223	△2.4
2022年3月期	2,551,906	10.1	212,590	52.8	215,849	65.5	142,979	86.1	227,773	37.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	106.95	—	11.0	5.3	7.4
2022年3月期	101.95	—	12.2	7.2	8.3

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 405百万円 2022年3月期 △205百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり当社株 主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,158,194	2,396,365	1,452,367	23.6	1,035.93
2022年3月期	3,084,513	1,328,267	1,270,874	41.2	906.22

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	350,568	△322,281	135,659	415,359
2022年3月期	310,404	△196,487	△166,513	246,941

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	9.50	—	11.50	21.00	29,452	20.6	2.5
2023年3月期	—	10.50	—	11.50	22.00	30,855	20.6	2.3
2024年3月期(予想)	—	11.50	—	11.50	23.00		22.4	

(注) 2022年3月期の期末配当金11.50円には、特別配当2.0円が含まれます。

## 3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当社株主に帰属する 当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	17.5	292,000	12.7	240,000	△1.2	144,000	△4.0	102.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 11社※ (社名) NTT Limited等 ※期末時点の会社数。第3四半期末時点における新規は15社です。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	1,402,500,000株	2022年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	507,571株	2022年3月期	116,349株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	1,402,149,613株	2022年3月期	1,402,427,584株

(注) 2022年3月期第2四半期連結会計期間より、業績連動型株式報酬制度を導入しております。  
期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、当該制度に係る株式交付信託の保有する当社株式496,900株を含めて記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績に関する分析	2
(2) 当期の財政状態に関する分析	13
(3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析	13
(4) 次期の見通し	13
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項	15
4. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結財政状態計算書	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(3) 連結持分変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(セグメント情報)	23
(企業結合等関係)	26
(1株当たり情報)	32
(追加情報)	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済及び情報サービス産業における経営環境は以下のとおりです。

国内及び海外の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、感染拡大の抑制と経済活動の両立が進む中で基調としては持ち直してきています。また、景気の先行きについては、持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引締め等を背景として海外景気の下振れが懸念され、この下振れが国内の景気を下押しするリスクとなっています。また、資源価格・物価の上昇、供給面での制約や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

国内の情報サービス産業においては、新型コロナウイルス感染症の抑制による社会活動の正常化が進む中で、お客様企業におけるデジタルトランスフォーメーションの取り組みは引き続き加速しており、物価上昇等IT投資抑制の要因となり得る要素はあるものの、需要環境については堅調に推移していくものとみられています。

海外の情報サービス産業においても、世界的な金融引締めの影響によるIT投資抑制は懸念されるものの、お客様企業におけるデジタルトランスフォーメーションの需要は増加しており、需要環境については堅調に推移していくものとみられています。

### [経営施策の内容及び取り組み状況]

当社グループは、2022年5月に新たな中期経営計画を発表し、2025年のGlobal 3<sup>rd</sup> Stage達成に向けて、「Realizing a Sustainable Future」をスローガンに掲げ、未来に向けた価値をつくり、様々な人々をテクノロジーでつなぐことでお客様とともにサステナブルな社会を実現することをめざします。

その実現に向け、中期経営計画で策定した5つの戦略とサステナビリティ経営の推進を図るとともに、2023年7月に予定している持株会社体制への移行に向けた取り組みを着実に実行しています。

### 戦略1：ITとConnectivityの融合による新たなサービスの創出

NTTグループとの更なる連携強化により、Edge to Cloud<sup>(注1)</sup>のサービス提供力の強化に取り組んでいます。また、幅広い業界にシステムを提供する強みと組み合わせ、様々な顧客接点やデータをセキュアにつなぎ合わせることで、企業・業界の枠を超えた業際連携を実現し、新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出を進めています。

2022年度においては、Connectivityのケイパビリティを活用した輸送中貨物の位置・輸送状態の監視ソリューションの創出やスマートシティ<sup>(注2)</sup>案件を獲得しました。また、公共、金融領域の知見を活用し、「KOKO PASS」<sup>(注3)</sup>に代表されるような官民連携ソリューションを創出する等、NTTデータの強みを活かした業際案件の拡大に繋がりました。

また、グローバルに拡大しているデジタルトランスフォーメーション市場等において、Hyper Scaler<sup>(注4)</sup>等からの旺盛な需要への対応や、企業に対する高品質なサービスの提供をめざすべく、データセンタ事業を中長期的な事業基盤の重要な柱の一つと位置付け、積極的な投資を行う方針としています。

### 戦略2：フォーサイト起点のコンサルティング力強化

戦略2、戦略3における取り組みを全社横串で連携させ変革を加速していくために、社長直轄の本社組織として「コンサルティング&アセットビジネス変革本部」を2022年7月に新設いたしました。

お客様や業界の未来（フォーサイト）を構想する方法論として、Foresight Design Methodを整備し、社内ポータルサイトにおいてMethodの活用方法や事例を紹介するなど、各分野組織における実践の活用を促す施策を推進しております。

2022年度においては、これまで保険業界とヘルスケア業界でNTTデータが培ってきた知見を掛け合わせ、保険業界のありべき姿を描くことで、新たな提供価値を生み出し、既存の事業領域を超えた案件の獲得に繋がりました。

### 戦略3. アセットベースのビジネスモデルへの進化

業界・業務のフォーサイト、ベストプラクティス、ソフトウェア、自社ツール等、お客様に提供できる価値を再利用可能な状態で集約化し、それらを活用したコンサルティングから、デリバリー・マネージドサービス<sup>(注5)</sup>を提供できる環境をグローバル全体で推進しています。

2022年度においては7月にテクノロジーコンサルティング&ソリューション分野を新設し、業界横断でリピータブルに活用できるアセットを集約し、案件への適用とノウハウの蓄積を進めています。2022年度において、当社のクラウド基盤である「OpenCanvas」をアセットとして活用し、政府向けコミュニティアクラウドサービス「Open Canvas for Government」の創出につなげています。また、同7月に新設したグローバルイノベーション本部を中心に、グローバルで

の競争力獲得につながるグローバルアセットの創出スキームを整備し、グローバルでのアセット創出と活用を始めています。

アセットベースのビジネスモデルへの進化により、これまでの受託SIを主体としたビジネスモデルから自ら提案・発信するビジネスモデルへと変革し、デジタル時代にふさわしいビジネスアジリティを備え、お客様への提供価値の最大化を進めてまいります。

#### 戦略4：先進技術活用力とシステム開発技術力の強化

Emerging、Growth、Mainstreamの技術の成熟度に応じた3つの領域における活動を推進し、未来の競争力獲得に向けた先進技術活用力の強化と生産性の向上に向けたシステム開発技術力の強化を両輪で進めています。

Mainstream領域においては、高い市場成長率を見せている領域を注力領域として定め、高い市場成長率を事業に取り込むことで、事業成長の加速を図っています。2022年度においては、注力領域の一つであるEAS（ServiceNow）を活用した顧客の情報管理システムのスピーディーな提供につながりました。また、こちらも注力領域であるCyber Securityについて、グローバルに事業を展開されるお客様に対して国内拠点と海外拠点で連携しサービス提供スキームを構築することで、グローバルレベルでの案件を獲得しております。

また、Emerging領域においては、未来の競争力獲得に向け、2022年8月に先進技術に対する感度が高い世界6カ国にInnovation Centerを立ち上げました。当該センタを中核にイノベータ顧客との共創R&Dを実施する中で、グローバルスケールでの先進的な技術やノウハウの獲得を推進しております。

#### 戦略5：人財・組織力の最大化

多様な人財一人ひとりが自分自身を表現し、活躍できる組織機能・カルチャーを持った、働く人にとって魅力的な企業への変革をめざし、グローバルで最先端技術が学べる育成システムや、高い専門性に応じた処遇の実現等、社員の自律的な成長を促す制度を整備するとともに、業務の特性等に応じて働く時間と場所を柔軟に設定できる環境を実現することで、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン<sup>(注6)</sup>を推進しています。

人財育成については、2022年4月に新たな人財育成基盤Olive Oneを導入し社員の多様な専門性・志向に応じた学習を推進しているほか、当社独自の人財育成プログラムである「プロフェッショナルCDP」について、テクノロジーやビジネスの変化への対応と、プログラムの拡充を図っています。

また、Flexible Grade制度<sup>(注7)</sup>など、従来のメンバーシップ型雇用からジョブ型雇用へ対応した人事制度の活用促進や、2022年7月にテレワークと出社のハイブリッドワークを前提としたテレワーク制度を策定するなど、多様な働き方を支援するための環境整備にも積極的に取り組んでいます。女性活躍、LGBTQ等性的マイノリティに関する取り組み、障がい者雇用の促進施策を通じたダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進も進めております。また、多様な人財の獲得に向け経験者採用の強化も進めております。

その結果として、コンサルティングやアプリケーション開発に留まらず、Connectivity領域までを含むデジタルトランスフォーメーションに必要なケイパビリティをグローバルで有する企業グループとなり、複雑化・多様化するお客様のニーズにグローバルレベルで対応可能な体制を構築しました。今後は、統合のシナジーを発揮すると同時に、中期経営計画で掲げた5つの戦略を更に加速することで、グローバルのお客様とともにサステナブルな社会の実現をめざしていきます。

#### サステナビリティ経営の推進

中期経営計画で掲げる「Realizing a Sustainable Future」というスローガンのもと、サステナビリティ経営の推進に向けて2022年7月に非財務指標を中心とした事業戦略を統括するサステナビリティ経営推進部を設置、「Clients' Growth」、「Regenerating Ecosystems」、「Inclusive Society」の3つの軸に加え、サステナビリティ経営を推進するために取り組むべき重要な課題として、計9つのマテリアリティを策定いたしました。

温室効果ガス（GHG）排出量の可視化サービスC-Turtleの提供開始、温室効果ガス排出量のNetZeroをめざしたNTT DATA Carbon-neutralVisionの策定など事業活動、企業活動の両面で取り組みを進めています。気候変動領域の国際NGOであるCDP<sup>(注8)</sup>より日本企業として初めてゴールド認定を受けるなど、国際的にも高い評価を獲得しています。

## 海外事業統合と持株会社体制への移行・グローバル連携機能の強化

お客様事業の成長を支え、お客様とともにサステナブルな社会を実現していくために、これまで培ってきた顧客理解と高度な技術力でシステムをつくる力と、様々な企業システムや業界インフラを支え、人と企業・社会をつなぐ力を更に高めていくことが必要だと考えており、そのための手段の一つとして、2022年10月にNTTグループ傘下のNTT株式会社に当社海外事業を承継した上で当社子会社とする吸収分割を実施し、海外事業を統合しました。

海外事業の統合を踏まえ、グローバル経営体制の強化と国内・海外事業の機動性を確保すべく2023年7月に持株会社体制への移行を予定しています。2022年10月にNTT Ltd.の海外事業を統合し株式会社NTT DATA, Inc.を設立、また、2022年11月には持株会社と同時に設立予定の国内事業会社の準備会社として、NTTデータ国内事業準備会社を設立し、体制移行を着実に進めています。

また、グローバル経営体制におけるコーポレート機能の強化を図る目的で、2022年7月にグローバルマーケティング本部を再編するとともに、グローバルガバナンス本部、グローバルイノベーション本部を新設いたしました。

NTT DATA, Inc.の設立以降、海外事業統合によるクロスセルでの顧客アプローチや、NTTデータが従来から有するアプリケーション開発力と、新たに獲得したネットワーク、インフラ基盤といったConnectivity領域の強みを掛け合わせた提案等、海外事業におけるシナジー創出に資する取り組みを進め、大手家電メーカーの案件受注につながりました。

## [事業活動の取り組み状況及び業績]

グローバルでのデジタルトランスフォーメーション等の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でビジネス拡大を図り、市場の変化に対応したデジタルオフリングの拡充を進めました。

NTT Ltd.との海外事業統合により、グローバルでのConnectivity領域のケイパビリティも獲得し、コンサルティングからアプリケーション開発、インフラサービスまでを含めた多様なITサービスの提供に取り組みました。

当期における業績につきましては、海外事業統合に伴うNTT Ltd.連結拡大影響等により、売上高・営業利益・当期利益は増となりました。売上高は、連結拡大影響に加え、全セグメントにおける規模拡大及び為替影響により増収となりました。営業利益は、全社戦略投資の増加及び不採算案件の損失等はあるものの、連結拡大影響に加え、増収等により増益となりました。

・売上高	3兆4,902億円	(同)	36.8%増)
・営業利益	2,591億円	(同)	21.9%増)
・税引前当期利益	2,428億円	(同)	12.5%増)
・当社株主に帰属する当期利益	1,500億円	(同)	4.9%増)

セグメント別の取り組みについては、以下のとおりです。

## [公共・社会基盤]

デジタル庁設置などを契機としたデジタル改革や構造改革を伴うデジタル社会実現に向けた取り組みが加速する中、当社グループは政府・インフラ企業の基幹業務への先進技術適用・付加価値提案による『顧客ビジネス深化』を実現するとともに、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」に沿った利用者目線での『社会システム創出』により事業拡大をめざしました。

<がん患者様が「バイタルデータ」と「食事」を管理できるサービスを提供開始>

- ・当社は、オムロンヘルスケア株式会社、三井不動産株式会社、株式会社リンクアンドコミュニケーションとともに、2022年7月より「三井ガーデンホテル柏の葉パークサイド」<sup>(注9)</sup>に滞在するがん患者様向けにデジタル技術を活用したバイタルデータ管理サービス「Health Data Bank for Medical」と、食事管理サービス「カロママプラス」内の食事療養コース<sup>(注10)</sup>の提供を開始しました。



「Health Data Bank for Medical」は、患者様にオムロンヘルスケア株式会社の医療デバイスやウェアラブルデバイスを貸与し、記録したバイタルデータを自身で参照できる他、患者様の同意のもと、治療を行う国立がん研究センター東病院の医療従事者やホテルの従業員が閲覧し、患者様の状況をより適切に把握することが可能です。また、株式会社リンクアンドコミュニケーションが提供する「カロママプラス」内の食事療養コースでは、食事・運動・睡眠などの情報をもとに、がん患者様向けの食事のアドバイスを実施します。「Health Data Bank for Medical」は、蓄積した複数のバイタルデータを用いて、病院やホテルの業務効率化や診療の質の向上に向けた検証を行います。また、将来的には本人の同意のもと、プラットフォーム「Dot to Dot」<sup>(注11)</sup>を利用することで得られたデータやノウハウを、新たな患者様向けのサービス開発に活用することで、連続的な価値創造をめざします。本サービスを通じて「企業が医療機関と協力して、がん患者様を支える」というモデルを構築します。

#### <文化遺産等コンテンツホルダーと支援者をつなぐプラットフォーム事業の展開>

- ・当社は、バチカン教皇庁図書館（以下：バチカン図書館）と協力し、デジタルコンテンツとNFT<sup>(注12)</sup>を組み合わせた文化活動支援「バチカン図書館×Web3<sup>(注13)</sup>支援プロジェクト」の実証実験を2023年2月から3月に行いました。当社とバチカン図書館は、2014年からデジタルアーカイブソリューション「AMLAD<sup>(注14)</sup>」を活用し、貴重な手書き文献の長期保存・公開を目的とするデジタルアーカイブ事業「DigiVatLib<sup>(注15)</sup>」に取り組んでいます。本実証実験では、オンライン上でバチカン図書館への支援者を募集し、その支援活動をNFT・ブロックチェーン技術<sup>(注16)</sup>を用いて証明する仕組みと、その証明を持つユーザのみが本事業のために特別にバチカン図書館より提供された高精細データを閲覧できる仕組みを公開し、実証実験期間内で20,000人を超える利用者が閲覧しました。当社は、文化機関とその支援者のコミュニティを、Web3技術を用いてオンライン上で拡張していく可能性を検証し、技術面・運用面での実現性と集客等の事業性を確認しました。当社は、本実証実験の結果を踏まえ、Web3技術を用いたサービスの本格開発を進め、美術館等の文化・芸術分野機関への展開をめざします。また、今後も貴重な文化遺産の保全、及び各国各機関とその支援者の新たなコミュニティ構築に貢献していきます。

当期の公共・社会基盤セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、中央府省及びテレコム向けサービスの規模拡大等により、6,359億円（前期比7.8%増）となりました。
- ・営業利益は、不採算案件の発生はあるものの、増収等による増益により、686億円（前期比0.8%増）となりました。

#### [金融]

社会のデジタル化の要請を受け、金融機関と非金融事業者が業界の枠を超えて相互連携を加速し、社会課題を解決する新たな金融サービスが次々と登場しています。金融インフラの安全性が改めて注目される中、当社は持続可能な社会の実現に向けて、安心・安全で高品質な金融インフラを支え続けるとともに、公共・社会基盤、法人分野組織等と連携して、業界を超えてお客様とともに社会課題の解決を促進する新たな金融サービスの拡大をめざしました。

#### <ワンストップ決済サービスにより支払業務の効率化に寄与>

- ・当社と株式会社りそな銀行（以下：りそな銀行）は、法人及び個人事業主のお客様を対象に、新たな決済サービスである「りそな支払ワンストップ」を2022年7月より開始しました。本共同事業は、りそな銀行が自社の顧客基盤から把握した電子化対応の遅れ等によるお客様の決済業務の課題やニーズに対して、当社が技術力やパートナーシップによりシステム構築を行いました。本サービスは、AI-OCRによりアップロードされた請求書情報から自動的に支払いデータを作成し、りそな銀行のインターネットバンキング「りそなビジネスダイレクト」にシームレスに連携して振込を実行します。また、支払いが完了した請求書データは自動的に電子保管され、いつでも簡単に検索が可能になります。2023年2月よりクレジットカード払い機能を追加しており、利用機会の少ないB to B分野でのカード払いを促進し、多様な決済手段を提供することでお客様のデジタル化・業務効率化を支援してまいります。

今後も、改正電子帳簿保存法<sup>(注17)</sup>に準拠した効率的な企業間決済の実現を通じて、電子化対応の遅れによるアナログ作業や非効率な業務等の決済業務の社会的課題の解決をめざします。

<国内初の共同利用型勘定系システム向け「統合バンキングクラウド」を検討開始>

・当社は、金融機関に求められる高い信頼性をクラウド上で確保し、安心・安全・安価に永続的なサービス提供をめざす「統合バンキングクラウド」の提供に向けた検討を2022年11月より開始しました。

本サービスは、バンキングシステム専用の国産の超高SLA<sup>(注18)</sup>クラウドです。データセンタ・ハードウェア・ミドルウェアを集約し、当社がワンストップで提供することにより、金融機関の効率的な運用や管理負担軽減に寄与します。これにより金融機関は、勘定系システム以外の競争領域にリソースを集中させデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）対応力を高めることで、新たな顧客価値創出につなげることが可能となります。

また、当社は、すでに提供している共同利用型勘定系システムの本クラウドへの段階的な搭載を検討しており、2028年頃に地銀共同センター<sup>(注19)</sup>への適用、2030年頃にMEJAR<sup>(注20)</sup>や他業態への適用拡大をめざします。なお、当社及びMEJAR利用行は、株式会社広島銀行のMEJARへの参加及び前述のクラウド適用を含め第4期

MEJARについて検討を進めることを合意しました。当社は、推進する「OSA」<sup>(注21)</sup>のコンセプトに基づき、金融機関のビジネスパートナーとして、顧客体験価値の向上に向けたDXの加速に貢献していきます。

当期の金融セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、大手金融機関向けサービスの規模拡大等により、6,622億円（前期比3.5%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等による増益により、688億円（前期比13.1%増）となりました。

[法人]

デジタル化が加速する事業環境において、インダストリー・テクノロジーの未来予測からお客様の経営課題・戦略を提示し、先進テクノロジーやグローバルソリューションを活用した最適な価値提供により、お客様のビジネス変革、サービス創出をともに実現しました。

<カーボンニュートラル実現への取り組み>

当社は、カーボンニュートラルに向けた様々な取り組みを実施しています。サプライチェーン全体の温室効果ガス削減につながるコンサルティング、ソリューションを提供することで社会全体のカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

・当社と旭化成<sup>(株)</sup>（以下、旭化成）は共同で最終製品別の温室効果ガス（Carbon Footprint of Products（以下:CFP<sup>(注22)</sup>）管理基盤を開発し、2022年5月から旭化成の機能材料事業部のお客様にCFPデータ提供を開始しました。本基盤により、旭化成自身の脱炭素化の推進に加え、サプライチェーン下流のお客様に対し最終製品別のCFPデータを提供することで、サプライチェーン全体での脱炭素化の推進にも寄与しています。更に、自社のCFPに価格を付ける「Internal Carbon Pricing」を活用し、利益とCFPのバランスを重視することで、将来的な製品競争力向上や事業拡大・行動変容を見据えたサービスの提供を行っています。

・また、2022年8月に気候変動の領域で権威ある国際NGOのCDPが保有するグローバル各企業の温室効果ガス排出量情報等の使用許諾契約を、国内企業として初めて締結しました。これにより当社は、温室効果ガス可視化プラットフォーム「C-Turtle」においてCDP保有データを活用し、「総排出量配分方式」によりサプライヤーの排出量削減効果を効率的に算定することが可能となり、サプライチェーン全体での排出量削減促進を実現します。

<NTTデータとAnaplan、マルチエンタープライズコラボレーション領域におけるサービスを共同展開>

・当社は、Anaplan Japan<sup>(株)</sup>とマルチエンタープライズコラボレーション領域における提携を強化し、2023年1月より当社の「iQuattro<sup>(注23)</sup>」とAnaplan Japan<sup>(株)</sup>の「Anaplan<sup>(注24)</sup>」の共同展開を開始しました。「iQuattro」は、企業間や業務プロセス間の情報活用を推進するプラットフォームであり、予算策定や需給調整等の計画・実績管理業務向けプラットフォームである「Anaplan」と連携することにより、サプライチェーンの大規模データを効果的に収集・蓄積・活用することを可能とし、企業の持続可能なサプライチェーンの構築を加速します。また、昨今重要性の増している温室効果ガス排出量の可視化等も含めたサステナビリティ経営推進への迅速な対応が可能となります。



今後は、両社の顧客基盤を活かして共同でビジネス展開し、各企業やプロジェクト間で発生する多種多様な大規模データを、迅速に連携して活用可能とするサービスを実現します。業界をリードする大手企業の複雑なサプライチェーン向けに導入を進め、2025年までに500社規模の導入をめざします。

当期の法人セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、製造業、流通・サービス業及びペイメント向けサービスの規模拡大等により、5,204億円（前期比11.5%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、514億円（前期比18.6%増）となりました。

[海外]

コンサルティング及びデジタル領域を中心としたオフリングの拡充、既存ビジネス領域での自動化促進等を含めた収益性向上、デジタル人財の拡充及び育成をグローバル一体となって行いました。更に、デジタルトランスフォーメーションが加速する中で求められるサービスにNTT Ltd. が持つデータセンタやネットワークサービス等のインフラ・Connectivityの強みを加えトータルに提供し、複雑化・多様化するニーズにグローバルレベルで対応しました。

<北米：グローバルデジタルオフリングを活用した大型契約の獲得>

- ・当社グループのNTT DATA Servicesは、世界有数の金融サービス会社の1つであるMetLife, Inc. が提供する共済商品に関する契約を受注しました。NTT DATA ServicesのMetLife, Inc. との10年以上における取引で得た信頼関係を評価頂いたものです。

本案件では、NTT DATA Servicesは、同社のGlobal Insurance Digital Platform(GIDP)<sup>(注25)</sup>を活用し、顧客体験の向上と業務効率化を推進します。特に、保険代理店へのシングルビューの提供(統一的なデータアクセスの実現等)、保険金請求プロセス自動化を支援します。

<EMEA・中南米：水道事業のサステナビリティを目指す先進的なシステムの提供>

- ・当社グループのNTT DATA ITALIA S.p.A. とイタリア最大の複合公益事業体であるAcea S.p.A. は、クラウド、IoT、AIといった先進的なテクノロジーを活用し水循環全体を管理するデジタルプラットフォーム「Waidy Management System」を2020年度より提供しており、2022年度には水道区間の異常検知や水の流出入バランスをモニタリング・コントロールする機能の追加等を実施しました。

本システムは、事業体のエコシステムと統合し、水循環全体を通じて、水の流出入バランスの制御、水道管からの漏れ等による水資源の損失の削減、水質の監視等の水資源を保全及び拡充することを目的とし、安全な水資源の最適な利用の計画・開発・分配・管理を行います。

水資源の管理は、水不足が国連の「2030アジェンダ」の重要課題であり、SDGsの目標6「すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する」の達成の点からも重要であることから、今後もサービスの継続を通じて持続可能な水利用の実現をめざします。

<NTT Ltd. : グループのSI力とインフラ構築能力を掛け合わせた工場のイノベーション促進>

- ・当社グループのNTT Ltd. とNTT DATA EMEALは、BMW グループ、Intel Corporation、Microsoft Corporationと協力し、BMWグループのドイツの工場内に企業をまたいだオープンイノベーションの場であるイノベーションハブ<sup>(注26)</sup>を2022年6月に開設し、工場や物流業務のオペレーションのデジタル化に向けたユースケースを開発・実行するプロジェクトを開始しました。

ユースケースの1つである「工場内自動運転」では、工場内での自動車の保管場所の分析を行い、組立ラインから保管場所まで自動で車を誘導し、工場内での生産プロセスのデジタル化を促進します。本ユースケースにおいて、NTT Ltd. はプライベート5G ネットワークの構築等の支援を担い、NTT DATA EMEALは車や工場内のセンサーから取得するデータをもとにした車両制御機能の開発を担います。

今後も当社グループのSI力とITインフラ構築力の強みを掛け合わせ、様々な分野のイノベーション促進に貢献します。

当期の海外セグメントの業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、NTT Ltd. の連結拡大影響、為替影響、及び欧州での規模拡大等により、1兆8,804億円（前期比80.8%

- 増) となりました。
- ・営業利益は、データセンタ関連の一括収益計上を含むNTT Ltd. の連結拡大影響により、816億円(前期比162.3%増) となりました。

当期末における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

50カ国・地域超、約152,700人体制を確立(日本国内を含むと約195,100人体制)
--

(2023年3月31日現在)

## [技術開発の状況]

当社グループは、グローバルでの厳しい競争に勝ち残っていくため、新しい技術トレンドを積極的にビジネスに取り入れる「最先端技術・イノベーション推進」に取り組むとともに、システム開発の高速化、高品質化やクラウド化・デジタル化を見据えたクラウド基盤の構築等、「生産技術革新」に関する研究開発に取り組んでいます。最先端技術に関する知見やノウハウをグローバルで集約・活用しイノベーションを推進していくとともに、次世代の生産技術を磨いていきます。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当連結会計年度の研究開発費は24,937百万円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人、海外セグメントに共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

## &lt;グローバル6カ国に「イノベーションセンタ」を設立&gt;

当社は、世界トップクラスの先進技術活用力の獲得をめざし、2022年8月に世界6カ国にイノベーションセンタを設立しました。本センタは、技術戦略を策定する戦略グループと、日本・米国・イタリア・ドイツ・中国・インドのローカルセンタで構成され、各拠点に技術戦略に基づいた技術テーマを設定し、先進的なお客様と共創R&Dを進めるほか、大学やスタートアップとの連携により、現地で先行する技術活用事例をいち早く収集し次の技術戦略に活かします。設立に当たり、今まで世界中に点在していたリサーチャー、コンサルタント、エンジニアを中心としたエキスパート100名を本センタに集結しました。

本センタは、各国で先進的なお客様とのPoC<sup>(注27)</sup>を実施しており、今年度イタリアのメディア会社とインダストリアルデジタルツイン領域におけるイノベーションパートナーシップ契約を締結したほか、メタバース領域や量子コンピューティング領域において、それぞれ重工業・自動車製造業等の大型の先進的なお客様との共同プロジェクトを受注しています。

今後は、2025年度末までに体制を300名に増強の上、先進的なお客様との中長期R&Dパートナーシップを50件以上創発することをめざします。2023年度は、インダストリアルデジタルツイン領域や量子コンピューティング領域、及び当社がEverest Group PEAK Matrixにてお客様をサポートする世界のリーディングITサービスプロバイダーであると評価<sup>(注28)</sup>されたブロックチェーン領域を含めた3領域を、中期経営計画の戦略4(先進技術活用力とシステム開発技術力の強化)で策定しているEmerging領域の次の段階であるGrowth領域として注力設定し、お客様のビジネスを革新するための実ビジネス拡大を加速します。

<イジングマシン<sup>(注29)</sup>を用いた組合せ最適化技術を活用>

当社と株式会社香味醗酵(以下、香味醗酵)、及び日本電信電話株式会社(以下、NTT)の3社は共同で、数千種類の匂い成分から最適な組み合わせを計算し、少数の匂い成分で様々な匂い・香りを瞬時に再構成する手法の実機検証を2022年11月から2023年3月に実施しました。

本検証は、香味醗酵の持つ匂いデータベースから最適な組み合わせを算出する「匂い分子の組み合わせ最適化」について、NTTの次世代光イジングマシンLASOLV及び当社の分析技術<sup>(注30)</sup>を用いた最適化計算を適用し、従来手法との比較評価を実施しました。従来手法では、匂いの組み合わせ計算で対象とする匂い成分は1,000種類が限界でしたが、8,000種類以上に拡張可能であることが確認できました。また、最適化計算精度の向上や匂いのABテスト<sup>(注31)</sup>工程支援にも、本検証の手法が有効であるとの結果を得ました。

前述の成果を得たことから、当社と香味醗酵は、2023年4月よりパートナーシップ契約を締結しており、ビジネス連携も含めた検討を開始しています。今後両社は、香料開発の効率化・高度化だけでなく、映像産業やメタバースへの匂い情報の実装などを含めた新たなビジネスの開拓に取り組み、2025年までに10件以上の匂いに関するビジネス創出をめざします。また、当社は、香料分野に限らず様々な分野で組合せ最適化問題に対する新たな手法の適用によるビジネスイノベーションを推進します。グローバルに量子コンピュータや次世代アーキテクチャー・ラボのサービス展開を行い、今後3年間で100件以上の新手法による業務改善の実現をめざします。

[報告セグメントの状況]

(単位：億円)

区 分		2022年3月期		2023年3月期		増減率 (%)
			構成比(%)		構成比(%)	
売上高	公共・社会基盤	5,902	19.1	6,359	15.6	7.8
	金融	6,398	20.7	6,622	16.2	3.5
	法人	4,666	15.1	5,204	12.8	11.5
	海外	10,398	33.7	18,804	46.1	80.8
	その他	3,489	11.4	3,797	9.3	8.8
	調整額	△5,333	—	△5,884	—	—
合 計		25,519	—	34,902	—	36.8
営業利益	公共・社会基盤	681	29.2	686	23.1	0.8
	金融	608	26.0	688	23.1	13.1
	法人	434	18.6	514	17.3	18.6
	海外	311	13.3	816	27.5	162.3
	その他	302	12.9	269	9.0	△11.1
	調整額	△210	—	△382	—	—
合 計		2,126	—	2,591	—	21.9

- (注1) Edge to Cloud  
IoT端末やスマートデバイス、その近くに設置されたサーバでデータ処理・分析を行うエッジコンピューティングと、データを集中管理・処理するクラウドコンピューティングを組み合わせたアーキテクチャのことで。
- (注2) スマートシティ  
IT技術をインフラ等の運用に活用する次世代型の都市のことで。
- (注3) KOKO PASS  
行政機関への手数料等の国庫金納付について、キャッシュレスで決済できるサービスです。
- (注4) Hyper Scaler  
巨大なサーバリソースを保有し、クラウドサービスやデータセンタサービスを提供する企業のことで。
- (注5) デリバリー・マネージドサービス  
ITサービスに付随するハードウェア、ソフトウェア等の導入などの環境構築から管理運用までを一体型で提供するサービスのことで。
- (注6) ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン  
持続可能な社会の実現のために取り組むべき多様性、公平性、包摂性のことで。
- (注7) Flexible Grade制度  
マネジメントスキルを含む多様な事業貢献を適正に配置処遇する人事制度のことで。
- (注8) CDP(Carbon Disclosure Project)  
英国の慈善団体が管理する非政府組織(NGO)のことで。世界各国の企業や自治体から環境に関する情報を収集しており、開示される情報は環境情報開示におけるグローバルスタンダードとなっています。CDPは投資家、企業、国家、地域、都市が自らの環境影響を管理するための、グローバルな情報開示システムを運営しています。
- (注9) 三井ガーデンホテル柏の葉パークサイド  
国立がん研究センター東病院の敷地内に立地し、がん患者様と家族を24時間サポートする滞在環境を提供する「がん患者さんをサポートするホテル」のことで。
- (注10) 食事療養コース  
「カロママプラス」内のがん患者さん向けのコースのことで。抗がん剤の副作用やがん種、毎日の体調をアンケート形式で入力いただくことで、適切な食事アドバイスを受けることができます。また、水分摂取の記録や運動コンテンツの閲覧も可能です。
- (注11) Dot to Dot  
2020年11月より、柏の葉スマートシティにて提供が開始されたプラットフォームのことで。一般社団法人UDCKタウンマネジメントがBIPROGY(株)(旧日本ユニシス(株))と共同で管理・運用しています。パーソナルデータ活用の意思決定を個人が行う「データの個人主権」と、事業者が持つ自社サービスのデータを必要な時のみ他事業者と連携する「分散型データ管理」の2つの理念に基づいた安全なデータ流通により、サービスの開発や価値向上、研究開発活動等の促進を実現します。
- (注12) NFT  
その情報が「改ざんできない」、「永続的に残る」、そして「透明性がある(共有・参照が容易)」という特徴を持つ、ブロックチェーン上に登録されるトークンのことで。今回のプロジェクトでは、所有者の方がパチカン図書館への支援を行ったことと、本サイト上で提供する高精細画像を閲覧いただける権利を有していることを証明するためにNFTを用いています。なお、このNFTはこれらの高精細画像を自ら閲覧する以外の目的に利用する権利を支援者の方に提供するものではありません。
- (注13) Web3  
ブロックチェーン技術によって実現した分散型インターネットのことで。デジタルデータが分散型ネットワークに保持されることで、国や企業をまたいだ活用が実現し、形成されるコミュニティが広がります。
- (注14) AMLAD(アムラッド)  
美術館などが保有するデジタルコンテンツを一元管理、利活用可能な形で資源化し、パソコンなどの様々なデバイスから簡単に検索・閲覧することを可能とするデジタルアーカイブソリューションのことで。
- (注15) DigiVatLib(デジバットリブ)  
パチカン図書館が保有する貴重な手書き文献の長期保存・公開を目的とするデジタルアーカイブ事業のことで。
- (注16) ブロックチェーン技術  
中央管理者を置かず、複数の参加者によって分散的に情報を管理するデータベースのことで。特定のサービス事業者が管理するデータベースに比べ、データの透明性と信頼性の確保に利点を持ちます。本実証実験のブロックチェーン基盤にはNTTデータが提供するBlockTraceを活用しております。
- (注17) 改正電子帳簿保存法  
国税関係帳簿書類について、一定の要件を満たした上で電磁的記録(電子データ)による保存を可能とすること及び電子的に授受した取引情報の保存義務等を定めた法律のことで。2022年1月(有期期間あり)より、電子取引に係る取引情報は、例外なく、電子データにより保管する義務が課されています。



- (注18) SLA (Service Level Agreement)  
提供サービスの品質保証のレベル (定義、範囲、内容、達成目標等) を示す指標のことで。
- (注19) 地銀共同センター  
当社が構築・運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターのことで。
- (注20) MEJAR (Most Efficient Joint Advanced Regional banking-system)  
当社が構築・銀行が主体で運営する、地方銀行・第二地方銀行向け基幹系共同センターのことで。第4期MEJARは2030年度開始予定です。参加行は以下のとおりです。  
(利用開始及び銀行コード順)  
㈱横浜銀行、㈱北海道銀行、㈱北陸銀行、㈱七十七銀行、㈱東日本銀行、㈱広島銀行
- (注21) OSA (Open Service Architecture ™)  
ポストコロナに求められる新しい金融ITの姿を具体化した標準アーキテクチャーのことで。
- (注22) Carbon Footprint of Products (CFP)  
商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量を二酸化炭素に換算して定量的に算定したもののことで。製造プロセスごとに効果的な削減対策の検討を可能にします。旭化成で算定を行っているCFP はプロセス合算型データ (Cradle-to-Gate) の考え方に基づいたもので、旭化成の上流にあたる原料由来のものや輸送時に発生するもの、旭化成における製造プロセス上で発生するもの、また製造に使用される電力などのエネルギーに由来するものの合算値です。
- (注23) iQuattro  
当社が2017年から提供しているプラットフォームのことで。数百社で構成される組み立て製造業の大規模サプライチェーンデジタル化プロジェクトなどの実績を有し、サプライチェーンの高度化をめざす企業様の構想立案から施策実行及び定着までをトータルサポートします。
- (注24) Anaplan  
ビジネスの分析、計画、実行のための革新的な方法を提供するプラットフォームのことで。Anaplan独自のHyperblockテクノロジーは、リアルタイムにパフォーマンスを分析し、将来の結果を予測することで、より迅速かつ確実な意思決定を可能にし、ビジネスを前進させるため、企業全体で統合された戦略や計画を実現します。
- (注25) Global Insurance Digital Platform (GIDP)  
年金・生命保険業界のお客様に最適な様々な機能・サービス・ソリューションを組み合わせ、コンサルティングからデジタルプラットフォームの導入、BPO移行・運用までを一貫して提供する、デジタルオフリングのことで。
- (注26) イノベーションハブ  
本件においては、実際の工場内に設けられた実環境で新技術を検証するための環境をさしています。
- (注27) PoC (Proof of Concept)  
「概念実証」のことで、新たな概念やアイデアの実現可能性を示すための簡易な試行のことで。
- (注28) Everest Group PEAK Matrixにてお客様をサポートする世界のリーディングITサービスプロバイダーであると評価  
当社は、2021年12月に発行された米国社の調査レポート「Enterprise Blockchain Services PEAK Matrix Assessment 2022」において、「リーダー」評価を獲得しました。
- (注29) イジングマシン  
次世代光イジングマシンLASOLV は、NTTが研究開発に取り組む、新しい原理に基づいた計算装置です。LASOLVは常温で利用可能で、複数のパルス光の位相の組合せ、“光の物理現象” でイジングモデルを模擬し、解の候補が最適に近いほど位相の組合せの変化が少なくなる(=安定する)といった相互作用を作り出すことで解を導出します。LASOLVは組合せ最適化問題を極めて高速に解くことが可能であるため、これまでは解くことができなかった課題の解決が期待されています。
- (注30) 当社の分析技術  
当社は、業界を問わず様々な実ビジネスの問題を、量子コンピュータや「組合せ最適化」の効率的な計算を行うイジングマシンを適切に活用し、業務要件に基づいた検証・評価を行うサービスを提供しています。
- (注31) ABテスト  
2つのパターンを比較し、どちらの方が良いかを決定するテスト手法のことで。

## (2) 当期の財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、海外事業統合に伴う連結拡大影響により、前連結会計年度末に比べ3兆737億円増加して6兆1,582億円となりました。負債も、連結拡大影響及びこれに対応する有利子負債増加等により前連結会計年度末に比べ2兆56億円増加して3兆7,618億円となりました。

また、資本は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1兆681億円増加して2兆3,964億円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は4,154億円と前連結会計年度末に比べ1,684億円増加となりました。

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支出はあるものの、税金等調整前当期純利益の増加、減価償却費の増加等により3,506億円の収入（前期比402億円の収入増加）となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、NTT DATA, Inc. 株式の追加取得、およびそれに関連した現預金の受け入れによる影響があることに加え、有形固定資産、無形資産及び子会社の取得等による支出により3,223億円の支出（同1,258億円の支出増加）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは283億円の黒字（同856億円減少）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期資金の調達等により1,357億円の収入（同3,022億円の収入増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区 分	2022年3月期	2023年3月期
D/Eレシオ（倍）	0.39	1.19

(注) D/Eレシオ：有利子負債／自己資本（資本合計-非支配持分）

なお有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、社債及び借入金を対象としています。

## (4) 次期の見通し

## [2023年度業績見通し]

2023年度は、2025年度を最終年度とする中期経営計画の2年目としてGlobal 3<sup>rd</sup> Stageの到達に向け、持株会社体制（3社体制）への移行、海外事業再編の本格的な推進、アセットベースのビジネスモデルへの進化など5つの中計戦略の加速を進めつつ、前期からの好調な需要環境や収益力改善の成果も生かし、国内、海外とも増収増益をめざします。

上記を踏まえ、当社グループの次期の業績については、売上高を4兆1,000億円、営業利益を2,920億円と予想しています。なお、2022年度はNTT Ltd. は半期分のみの連結でしたが、2023年度以降は通期で連結影響が反映されることとなります。

セグメント別の見通しは、以下のとおりです。

## [公共・社会基盤]

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」のマイナンバー利活用拡大などにより、デジタル社会実現に向けた取り組みが加速しています。当社グループは、その実現に向け、Foresight起点で社会の未来を描き、先進技術適用・付加価値提案による『顧客ビジネス深化』、利用者目線での『社会システム創出』に取り組むことにより、事業拡大をめざします。

売上高は6,650億円（外部顧客への売上高5,530億円）、営業利益は800億円をそれぞれ予想しています。

## [金融]

社会のデジタル化の進展により、生活に密着した金融サービスが次々と登場している中、金融システムには、信

頼性と先進性の両立が一層求められています。

当社はサステナブルな社会の実現に向けて、安心・安全な金融インフラを永続的に支え続けるとともに、業界をつなぐ新たな金融サービスの創出・拡大をめざします。

売上高は6,920億円（外部顧客への売上高5,970億円）、営業利益は730億円をそれぞれ予想しています。

#### [法人]

2023年4月に法人分野の組織再編を行いました。コンサルティング、ペイメント、テクノロジーそれぞれの専門性を発揮し提供価値向上を担う組織と、インダストリー軸でそれらを束ね、Foresight起点でエンドツーエンドでお客様に価値提供するインダストリー組織のマトリクス運営を進めます。さまざまなインダストリーのお客様の、ビジネス変革を加速するビジネスパートナーとして、業界・お客様のあるべきビジネスの姿をお客様と描き、それを実現するための企画策定から、先進技術活用力とシステム開発技術力を活用した変革の実現まで、一貫して高い価値を提供していきます。

売上高は5,500億円（外部顧客への売上高4,840億円）、営業利益は550億円をそれぞれ予想しています。

#### [海外]

グローバル全体でのシナジーを生み出すために事業構造の転換をめざし、コンサルティング及びデジタル領域を中心としたオフリングの拡充、既存ビジネス領域での自動化促進等を含めた収益性向上、デジタル人財の拡充及び育成をグローバル一体となって行っていきます。さらに、DXが加速する中で求められるサービスにNTT Ltd.が持つデータセンタやネットワークサービス等のインフラ・Connectivityの強みを加えトータルに提供し、複雑化・多様化するニーズにグローバルレベルで対応していきます。

売上高は2兆4,360億円（外部顧客への売上高2兆4,360億円）、営業利益は990億円をそれぞれ予想しています。

また、次期の設備投資については、5,900億円を予想しています。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しています。

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期第1四半期よりIFRSを適用しています。IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するため、IFRSに準拠したグループ会計方針等を作成し、それらに基づいた会計処理を行っています。

### 3. サマリー情報（注記事項）に関する事項

#### 会計上の見積りの変更

当連結会計年度において、総原価算定時以降で新たに発生した不具合に伴い、経済的便益流出の発生可能性が高くなったことから、見積原価の変更をしています。当該変更により、受注損失引当金繰入額等を含めた「売上原価」が、公共・社会基盤セグメントで10,929百万円増加しています。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	246,941	415,359
営業債権及びその他の債権	672,665	1,242,269
契約資産	105,477	123,008
棚卸資産	25,429	76,221
売却目的で保有する資産	—	48,712
その他の金融資産	79,342	54,700
その他の流動資産	117,187	288,680
流動資産合計	1,247,041	2,248,950
非流動資産		
有形固定資産	332,225	1,372,468
使用権資産	151,794	234,813
のれん	493,769	1,133,559
無形資産	506,705	653,205
投資不動産	29,423	26,953
持分法で会計処理されている投資	5,570	31,343
その他の金融資産	123,049	136,882
繰延税金資産	123,268	225,040
その他の非流動資産	71,669	94,981
非流動資産合計	1,837,472	3,909,244
資産合計	3,084,513	6,158,194



(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	462,231	857,632
契約負債	283,854	417,940
社債及び借入金	102,829	278,843
リース負債	42,560	64,280
その他の金融負債	3,572	13,366
未払法人所得税	47,319	43,550
引当金	7,650	23,098
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	16,409
その他の流動負債	37,781	89,186
流動負債合計	987,797	1,804,303
非流動負債		
社債及び借入金	393,651	1,453,018
リース負債	124,004	204,640
その他の金融負債	15,098	17,167
退職給付に係る負債	193,170	183,404
引当金	5,863	10,248
繰延税金負債	22,764	45,466
その他の非流動負債	13,898	43,583
非流動負債合計	768,449	1,957,526
負債合計	1,756,246	3,761,829
資本		
当社株主に帰属する持分		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	102,340	26,752
利益剰余金	915,853	1,091,214
自己株式	△205	△1,034
その他の資本の構成要素	110,365	192,915
当社株主に帰属する持分合計	1,270,874	1,452,367
非支配持分	57,393	943,998
資本合計	1,328,267	2,396,365
負債及び資本合計	3,084,513	6,158,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,551,906	3,490,182
売上原価	1,875,904	2,567,948
売上総利益	676,002	922,234
販売費及び一般管理費	463,411	663,124
営業利益	212,590	259,110
金融収益	9,665	16,388
金融費用	6,201	33,102
持分法による投資損益	△205	405
税引前利益	215,849	242,800
法人所得税費用	65,747	75,929
当期利益	150,102	166,871
当期利益の帰属		
当社株主	142,979	149,962
非支配持分	7,123	16,910
合計	150,102	166,871
当社株主に帰属する1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	101.95	106.95

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期利益	150,102	166,871
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動額	△4,554	△9,107
確定給付制度の再測定	13,075	13,582
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	△0	△0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	750	△399
ヘッジ・コスト	134	△200
在外営業活動体の外貨換算差額	76,787	26,043
持分法適用会社におけるその他の包括利益の持分	116	△566
その他の包括利益(税引後)合計	86,307	29,353
当期包括利益	236,409	196,224
当期包括利益の帰属		
当社株主	227,773	222,223
非支配持分	8,637	△25,999
合計	236,409	196,224

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2021年4月1日	142,520	105,988	721,565	△1	102,827	1,072,899	53,648	1,126,548
当期包括利益								
当期利益	—	—	142,979	—	—	142,979	7,123	150,102
その他の包括利益	—	—	—	—	84,793	84,793	1,514	86,307
当期包括利益	—	—	142,979	—	84,793	227,773	8,637	236,409
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△25,946	—	—	△25,946	△1,866	△27,813
利益剰余金への振替	—	—	77,255	—	△77,255	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△204	—	△204	—	△204
企業結合による変動	—	—	—	—	—	—	86	86
支配継続子会社に対する持分変動	—	△1,314	—	—	—	△1,314	△2,702	△4,016
株式に基づく報酬取引	—	104	—	—	—	104	—	104
非支配持分に付与されたプット・オプション	—	△1,300	—	—	—	△1,300	—	△1,300
その他	—	△1,138	—	—	—	△1,138	△409	△1,547
株主との取引額等合計	—	△3,648	51,309	△204	△77,255	△29,798	△4,892	△34,690
2022年3月31日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 資本の構成 要素			
2022年4月1日	142,520	102,340	915,853	△205	110,365	1,270,874	57,393	1,328,267
当期包括利益								
当期利益	—	—	149,962	—	—	149,962	16,910	166,871
その他の包括利益	—	—	—	—	72,262	72,262	△42,909	29,353
当期包括利益	—	—	149,962	—	72,262	222,223	△25,999	196,224
株主との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△22,875	—	—	△22,875	△19,531	△42,406
利益剰余金への振替	—	—	13,384	—	△13,384	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	—	△829	—	△829	—	△829
企業結合による変動	—	△75,067	34,890	—	23,672	△16,505	930,480	913,975
支配継続子会社に対する持 分変動	—	△584	—	—	—	△584	1,470	886
株式に基づく報酬取引	—	3,068	—	—	—	3,068	2,423	5,490
非支配持分に付与されたプ ット・オプション	—	△1,936	—	—	—	△1,936	△2,122	△4,058
その他	—	△1,068	—	—	—	△1,068	△117	△1,185
株主との取引額等合計	—	△75,589	25,399	△829	10,288	△40,730	912,604	871,874
2023年3月31日	142,520	26,752	1,091,214	△1,034	192,915	1,452,367	943,998	2,396,365



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	150,102	166,871
減価償却費及び償却費	219,939	273,052
受取利息及び受取配当金	△4,197	△11,942
支払利息	5,685	29,495
持分法による投資損益(△は益)	205	△405
法人所得税費用	65,747	75,929
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加額)	△42,933	△106,234
契約資産の増減(△は増加額)	△1,593	△12,459
棚卸資産の増減(△は増加額)	△10,780	985
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少額)	27,833	45,279
契約負債の増減(△は減少額)	920	11,129
受注損失引当金の増減(△は減少額)	1,512	7,061
その他	△17,695	△2,507
小計	394,746	476,255
利息及び配当金の受取額	4,214	11,957
利息の支払額	△5,169	△28,967
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払額)	△83,387	△108,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,404	350,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△174,994	△366,761
その他の金融資産の取得による支出	△83,521	△49,178
その他の金融資産の売却又は償還による収入(△は償還額)	113,258	87,732
子会社の取得による支出	△59,132	△7,968
子会社の売却による収入	5,826	1,938
その他	2,076	11,955
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,487	△322,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少額)	△28,773	△37,953
社債の発行及び長期借入れによる収入	170	386,115
社債の償還及び長期借入金の返済	△62,613	△106,235
リース負債の返済による支出	△43,821	△58,765
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△3,576	△4,843
配当金の支払額	△25,944	△22,872
非支配持分への配当金の支払額	△1,923	△19,513
その他	△34	△275
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166,513	135,659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△52,596	163,946
現金及び現金同等物の期首残高	287,058	246,941
現金及び現金同等物に係る換算差額(△は減少額)	12,479	4,473
現金及び現金同等物の期末残高	246,941	415,359

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度より、従来「公共・社会基盤」、「金融」、「法人・ソリューション」、「北米」、「EMEA・中南米」としていた報告セグメントを、「公共・社会基盤」、「金融」、「法人」、「海外」へ変更しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しています。各報告セグメントの概要は次のとおりです。

(公共・社会基盤)

行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスの提供。

(金融)

金融機関の業務効率化やサービスに対する、高付加価値なITサービスの提供。

(法人)

製造業・流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションの提供。

(海外)

海外ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスの提供。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人	海外	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	486,599	533,277	415,136	1,029,138	2,464,150	87,192	2,551,342	564	2,551,906
セグメント間の 内部売上高等	103,594	106,518	51,486	10,622	272,220	261,691	533,911	△533,911	—
計	590,193	639,794	466,623	1,039,761	2,736,371	348,883	3,085,253	△533,347	2,551,906
営業利益 又は損失(△)	68,092	60,806	43,358	31,114	203,370	30,233	233,603	△21,013	212,590
								金融収益	9,665
								金融費用	6,201
								持分法による 投資損益	△205
								税引前当期利益	215,849

報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人	海外	計				
減価償却費 及び償却費	25,027	87,278	21,156	53,157	186,618	24,073	210,691	2,662	213,353
非流動資産への投資 額	18,206	81,073	15,633	20,514	135,426	19,708	155,135	21,611	176,746

(注) 1 「その他」の区分は、テクノロジーコンサルティング&ソリューション分野及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) 営業利益又は損失(△)の調整額△21,013百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額2,662百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (3) 非流動資産への投資額の調整額21,611百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人	海外	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	523,120	552,139	459,487	1,866,131	3,400,877	88,856	3,489,733	449	3,490,182
セグメント間の 内部売上高等	112,822	110,017	60,922	14,220	297,980	290,864	588,844	△588,844	—
計	635,942	662,155	520,409	1,880,351	3,698,857	379,720	4,078,577	△588,395	3,490,182
営業利益 又は損失(△)	68,648	68,798	51,403	81,597	270,446	26,883	297,329	△38,219	259,110
								金融収益	16,388
								金融費用	33,102
								持分法による 投資損益	405
								税引前当期利益	242,800

## 報告セグメントごとのその他の項目に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人	海外	計				
減価償却費 及び償却費	24,476	83,440	21,524	108,957	238,397	25,374	263,770	4,001	267,771
非流動資産への投資 額	18,415	78,805	19,319	214,590	331,128	27,801	358,930	22,751	381,681

(注) 1 「その他」の区分は、テクノロジーコンサルティング&ソリューション分野及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。

2 調整額は以下のとおりです。

- (1) 営業利益又は損失(△)の調整額△38,219百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (2) 減価償却費及び償却費の調整額4,001百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。
- (3) 非流動資産への投資額の調整額22,751百万円は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社用資産に対する投資が含まれています。

3 営業利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 非流動資産への投資額は、報告セグメントごとに管理していない長期前払費用、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産等を含んでいません。

## (企業結合等関係)

## (1) 当社グループによるApisero Holdings Corporationの子会社化について

## ① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2022年10月27日において、子会社であるNTT DATA Inc.を通じて、米国 Apisero Holdings Corporation (本社：米国アリゾナ州、以下：Apisero) の持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Apisero Holdings Corporation
事業内容	MuleSoftが扱うプロダクトのライフサイクル全般のサポート
企業結合の主な理由	<p>Apiseroは、グローバルトップレベルのMuleSoftコンサルティング企業であり、1,500名以上のMuleSoft認定資格保有者を有する、MuleSoftの世界有数のパートナーです。SalesforceファミリーであるMuleSoftは、異なった環境下にある複数システムをAPI連携するクラウド型の統合プラットフォームであり、デジタル変革を支えるソリューションであるiPaaS市場のリーダとして、多くのグローバルトップ企業に採用されています。Apiseroは、MuleSoftが扱うプロダクトのライフサイクル全般のサポートを通じ、お客様のデジタル戦略の推進や競合他社との差別化を支援しています。</p> <p>MuleSoftおよびSalesforceの認定資格保有者を含めApiseroの約2,100名の人材を獲得し、これまでの買収で獲得したデジタル対応力とも組み合わせることで、より一層の競争力強化を図ることが可能となるため、本企業結合を行いました。</p>
取得日	2022年10月27日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

## ② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

(単位：百万円)	
取得日 (2022年10月27日)	
現金	25,748
条件付対価	3,654
譲渡対価の合計	29,402

(注) 持分譲渡契約には譲渡完了時の価格調整事項があり、取得時に支払ったものとみなして譲渡対価を修正し、のれんの金額を修正することとしています。

## ③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)	
内容	金額
アドバイザー費用	70
弁護士費用	190
その他	80
取得関連費用合計	340

(注) 当該費用は連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

## ④ 取得日における取得資産・引受負債の公正価値、のれん

取得日における取得資産・引受負債の内容及び公正価値、のれんは次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日 (2022年10月27日)
<b>資産</b>	
営業債権及びその他の債権(注1)	2,634
有形固定資産	200
無形資産(注2)	5,880
その他	284
<b>負債</b>	
営業債務及びその他の債務	1,067
その他	206
取得資産及び引受負債の純額	7,725
譲渡対価	29,402
差額 のれん(注3)	21,677

当連結会計年度末において計上したのれん及び資産等の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額となっています。

(注) 1 全て営業債権であり、回収不能と見積られている重要なものはありません。

2 識別可能資産5,880百万円です。

3 のれんは、主に当社グループと統合することにより得られると期待されるシナジー効果及び超過収益力です。

## ⑤ 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度で認識している業績の期間は、2022年10月27日から2023年3月31日であり、売上高は5,354百万円、当期利益は837百万円です。

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高12,172百万円、当期利益は1,454百万円です。なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

## (2) 当社グループによるAspirent Consulting, LLCの子会社化について

## ① 企業結合の概要

連結財務諸表提出会社である当社は、2022年11月16日において、子会社であるNTT DATA Inc.を通じて、米国Aspirent Consulting, LLC（本社：米国ジョージア州、以下：Aspirent）の持分の譲渡を受け、議決権の100%を取得し、同社に対する支配を獲得しました。本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	Aspirent Consulting, LLC
事業内容	データ・アナリティクス関連サービス（アドバイザー、ソリューション導入、インテグレーション等）
企業結合の主な理由	Aspirentは、データ・アナリティクス領域におけるアドバイザー業務を強みに、お客さまによるデータ活用およびデジタル変革を支援しています。本買収を通じて、同社の約230名の人財を獲得することで、同領域におけるデリバリー能力を大幅に拡充するとともに、Microsoft Azure、AWS、Databricks、Snowflakeなどのクラウド型のデータ関連ソリューションに係るオフアリング力を一層強化することが可能となるため、本企業結合を行いました。
取得日	2022年11月16日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	100%

## ② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

（単位：百万円）

	取得日 (2022年11月16日)
現金	29,413
譲渡対価の合計	29,413

(注) 持分譲渡契約には譲渡完了時の価格調整事項があり、取得時に支払ったものとみなして譲渡対価を修正し、のれんの金額を修正することとしています。

## ③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

（単位：百万円）

内容	金額
アドバイザー費用	68
弁護士費用	122
その他	88
取得関連費用合計	277

(注) 当該費用は連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。



## ④ 取得日における取得資産・引受負債の公正価値、のれん

取得日における取得資産・引受負債の内容及び公正価値、のれんは次のとおりです。

(単位：百万円)

	取得日 (2022年11月16日)
資産	
営業債権及びその他の債権(注1)	2,024
無形資産(注2)	5,883
その他	33
負債	
営業債務及びその他の債務	505
その他	86
取得資産及び引受負債の純額	7,348
譲渡対価	29,413
差額 のれん(注3)	22,065

当連結会計年度末において計上したのれん及び資産等の額については、識別可能資産及び負債を評価中であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点で入手可能な見積りによる暫定的な金額となっています。

(注) 1 全て営業債権であり、回収不能と見積られている重要なものはありません。

2 識別可能資産5,883百万円です。

3 のれんは、主に当社グループと統合することにより得られると期待されるシナジー効果及び超過収益力です。

## ⑤ 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度で認識している業績の期間は、2022年11月16日から2023年3月31日であり、売上高は2,480百万円、当期損失は9百万円です。

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は7,600百万円、当期損失は251百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

## (3) 当社グループによるNTT, Inc. の子会社化について

## ① 企業結合の概要

当社は、2022年5月9日付けにて締結した吸収分割契約書に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社が営む海外事業に関して有する権利業務をNTT株式会社（以下、「NTT, Inc.」といいます。）に承継させる吸収分割（以下、「本海外事業分割」といいます。）を行いました。また、本海外事業分割後の承継会社の名称は、株式会社 NTT DATA, Inc.（以下、「NTT DATA, Inc.」といいます。）となります。本海外事業分割は、当社グループの会計方針に基づき共通支配下の取引等に該当し、本取引の実施後、連結財務諸表に関連する会計基準で要求される支配要件を満たすことから、NTT, Inc. は当社の子会社となります。

本取引の概要は次のとおりです。

被取得企業の名称	NTT, Inc.（現 NTT DATA, Inc.）
事業内容	データセンター、ネットワーク、マネージドサービス
企業結合の主な理由	<p>NTTグループにおいて、NTTデータ、NTT, Inc. 及びNTT Ltd. のそれぞれが事業運営を行ってきたビジネスユーザ向け海外事業を統合し、グループ一体で事業展開していくことといたします。</p> <p>これまで当社は、深い顧客理解と高度な技術力によるつくる力で、様々な企業システムや業界インフラを支えてきましたが、今回の統合により、NTT Ltd. のもつたぐ力と組み合わせることで提供価値を高めていきます。</p> <p>具体的には、NTTデータの持つコンサルティング、アプリケーション開発を主としたシステムインテグレーション力（つくる力）と、NTT Ltd. が得意とするデータセンター、ネットワーク、マネージドサービスを主としたEdge to Cloudのサービスオペレーション力（つなぐ力）を組み合わせ、ITとConnectivityを融合したサービスをTotalで提供する企業へ進化してまいります。Connectivity領域を含むデジタルトランスフォーメーションに必要なサービスラインナップを一元的に整備し、複雑化・多様化するお客さまのニーズにグローバルレベルで対応していきます。</p> <p>加えて、NTTグループの海外事業に関する人財を結集することで、海外各地域における事業特性やお客様特性等に合わせた迅速な意思決定を実現し、今後の事業成長を支える強固なグローバルガバナンス体制を構築していきます。</p> <p>中長期的には、あらゆるモノがセキュアにつながるITとConnectivityを融合したEdgeからCloudまでを含む総合的なマネージドサービスの提供を通じて、企業・業界の枠を超えた新たな社会プラットフォームや革新的なサービスの創出に取り組んでいくとともに、NTTのIOWN技術を活用した革新的なサービスをグローバルで展開し、サステナブルな未来のしくみを創造できる企業をめざしていきます。</p> <p>本海外事業統合は、世界のお客さまに対する一元的な理解を促進させ、世界中のお客さまからより信頼されるブランドとなるとともに、事業競争力の強化による更なる成長と企業価値向上を実現するものと考えています。</p>
取得日	2022年10月1日
取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法	当社が営む海外事業の吸収分割及び現金を対価とした持分取得
取得した議決権比率	55%

## ② 譲渡対価

取得日における譲渡対価の公正価値は次のとおりです。

	取得日 (2022年10月1日)
現金	112,000
本海外事業分割に関連する株式等 (注)	442,113
譲渡対価の合計	554,113

(注)非資金取引に該当します。

なお、現金による譲渡対価の支払額112,000百万円と、統合に伴い受け入れたNTT, Inc. が保有する現預金との差額66,995百万円（収入）は、連結キャッシュ・フロー計算書の投資キャッシュ・フローの区分の「子会社の取得による支出」に含まれております。

## ③ 取得関連費用の金額及びその表示科目

取得関連費用の内容及び金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

内容	金額
アドバイザー費用	706
弁護士費用	341
その他	37
取得関連費用合計	1,084

(注) 当該費用は連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に含めて処理しています。

## ④ 取得日における取得資産・引受負債の帳簿価額

取得日における取得資産・引受負債の内容及び帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

取得日  
(2022年10月1日)

資産	
営業債権及びその他の債権等	975,363
有形固定資産	971,376
のれん	560,493
無形資産	119,879
その他	180,585
負債	
営業債務及びその他の債務	621,976
社債及び借入金(注1)	1,041,612
その他	115,272
取得資産及び引受負債の純額	1,028,835
共通支配下の企業結合により引き継いだ資本持分	50,969
非支配持分	472,595
企業結合の譲渡対価(②参照)	554,113
差額(資本剰余金から控除)	48,842

(注) 1. 関連当事者であるNTTファイナンスとの取引残高 979,075百万円が含まれております。

なお、当社が営む海外事業の吸収分割及び現金を対価とした持分取得に伴う持分の変動は、連結持分変動計算書の「企業結合による変動」に含まれております。

## ⑤ 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度で認識している業績の期間は、2022年10月1日から2023年3月31日であり、売上高は582,760百万円、当期利益は13,593百万円です。

また、企業結合が当連結会計年度の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報は、売上高は1,188,778百万円、当期利益は22,207百万円です。

なお、当該プロフォーマ情報は概算値であり、監査証明を受けていません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当社株主帰属持分	906.22	1,035.93
基本的1株当たり当期利益	101.95	106.95

(追加情報)

## 持株会社体制への移行について

当社は、2022年5月9日開催の取締役会において、当社の完全子会社として国内事業分割準備会社(現 株式会社NTTデータ国内事業準備会社、以下同じ)を設立し、2023年7月1日を目途に当社の国内事業について、国内事業分割準備会社への吸収分割(以下、「本国内事業分割」といいます。)によって承継することにより、当社が、NTT DATA, Inc. 及び国内事業分割準備会社の2社を子会社とする持株会社へ移行すること(以下、「本持株会社化」といいます。)を決議いたしました。

## (1) 本持株会社化の目的及び効果

グローバルレベルでのデジタルトランスフォーメーションへの取り組み加速とお客さまのニーズの複雑化・多様化等を背景にした本海外事業統合を踏まえ、グループ経営体制の再構築を図り、外部環境の変化及び地域マーケットに応じた迅速な意思決定、機動性の向上、柔軟な制度設計等を通じてより一層のガバナンス強化を進めることが不可欠と判断し、本持株会社化を行います。

本持株会社化実施後において、当社は、持株会社としてグループ全体最適の視点からの成長戦略の策定・遂行、経営管理等に特化し、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

## (2) 本持株会社化の要旨

## ①本国内事業分割の日程

国内事業分割準備会社の設立の承認に係る取締役会	2022年5月9日
国内事業分割準備会社の設立	2022年11月1日
吸収分割契約締結の承認に係る取締役会	2023年5月12日(予定)
吸収分割契約締結	2023年5月12日(予定)
吸収分割契約に係る株主総会決議	2023年6月20日(予定)
本国内事業分割の効力発生	2023年7月1日(予定)

## ②本国内事業分割の方式

本国内事業分割は、当社を吸収分割会社とし、当社の完全子会社である国内事業分割準備会社を吸収分割承継会社とする吸収分割による方法を予定しております。